

国民を監視・調査・弾圧…

「土地利用規制法」の具体化を許さず廃止を



土地利用規制法案が自民・公明・維新などにより強行採決されました。米軍とともに戦争をする国、軍事、基地優先の法律です。憲法に反し、基地被害者を加害者とし国民弾圧を可能にします。全国の米軍や自衛隊基地などの周辺が対象となり、その範囲も内容も無制限です。

八尾市は、自衛隊・八尾空港の地元自治体として、反対表明と協力拒否を

防衛省により、2013年から全国の基地周辺の土地所有者の調査が行われ、八尾市でも160人が調査対象となりました。八尾空港も規制対象候補地です。にもかかわらず地元自治体には知らされず、粛々と調査や事態が進んできました。今後、法律のもと、自治体には、土地利用に関する密告窓口の設置、国へ市民の個人情報提供も求められま

す。日本共産党は、自衛隊・八尾空港の地元自治体として、反対を表明するよう求めました。しかし「安全保障は国の管轄」「法案はまだ成立していないので仮定の話だ」「憲

法に違反する法律はない」との答弁を繰り返しましたが、さらなる追及の結果、市長が「戦争には反対だ。法案をよくみたい」と答弁を拒否しました。

オスプレイと一体

2013年に菅官房長官(当時)と維新が八尾空港へオスプレイ誘致を狙いました。しかし、市民の反対運動の中で市長も議会も反対。(維新を除く)この法律は八尾でのオスプレイ反対運動も監視・弾圧し、国家権力による

強行も可能になります。

今後、憲法違反の法律に、憲法の立場から具体化を阻止していきましょう。八尾市にも地元自治体として協力を拒否するよう働きかけましょう！何よりも政権交代で廃止に追い込んでいきましょう。

日本共産党は、その他、生理の貧困やSDGs、国保料、高齢者の補聴器の助成などの個人質問を行いました。



下水道使用料 減免申請

1カ月…495円(税込み)

6月16日～7月2日…市役所西館2階下水道経営企画課

下水道経営企画課 ☎924-8546 ☎922-3587

必要書類など

- ①減免申請書
- ②世帯全員の前年中の所得額が分かるもの
- ③お客さま番号が分かるもの
- ④印鑑(代理人が申請する場合のみ)

日本共産党議員にご相談ください。